

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第104期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 富士古河 E & C 株式会社

**【英訳名】** FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 勅井 丈一郎

**【本店の所在の場所】** 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

**【電話番号】** 044(548)4500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 西 浦 誠 司

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

**【電話番号】** 044(548)4500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 西 浦 誠 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	27,288	26,902	64,293
経常利益	(百万円)	147	419	2,096
四半期(当期)純利益	(百万円)	11	255	1,135
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5	456	1,368
純資産額	(百万円)	9,575	11,169	10,941
総資産額	(百万円)	33,139	31,248	36,192
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	0.25	5.68	25.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	27.9	33.8	28.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	360	484	764
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	295	187	414
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	193	236	511
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,865	2,885	2,716

回次		第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.02	3.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による金融政策や経済政策に対する期待感から円安、株価回復が進み、企業業績や個人消費に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、当社グループの属する設備工事業界におきましては、非製造業を中心に設備投資は持ち直しの動きがある一方で、依然熾烈な受注価格競争が続く厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社グループにおきましては、受注高・売上高は前年並みに推移しましたが、コストダウンの一層の推進による収益力の向上に努めたことで利益面は改善し、前期に引き続き上期で黒字化を達成しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高309億円（前年同期比1.3%減）、売上高269億2百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益3億12百万円（前年同期比272.0%増）、経常利益4億19百万円（前年同期比184.5%増）、四半期純利益2億55百万円（前年同期は11百万円）となりました。

また、当社グループは平成25年4月に発表しました中期経営計画（『アクセル E & C 2015』）に基づき、「進化」と「変革」に向けて事業構造の転換および経営基盤の一層の強化に着手しました。具体的には太陽光発電事業を始めとした再生可能エネルギー事業の拡大や、タイにおいて空調設備事業の本格展開に着手するとともに平成25年9月にはインドネシアに現地法人を設立するなど海外事業の強化に取り組んでまいりました。また、被災地に貢献するべく地域に密着した復興支援活動等に引き続き注力してまいりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

#### [建築・建築付帯設備]

当セグメントにおける受注高は54億43百万円（前年同期比7.5%減）、売上高は43億83百万円（前年同期比24.2%減）、営業利益は2億10百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

電気分野では、前期に大型の製造事業所案件等があったことから受注高・売上高は減少し、営業損益も悪化しました。

建築・土木分野では、受注高は事務所ビル新築案件等があったことから増加しました。また、震災復興案件の完成がありましたが、売上高はほぼ前期並みとなりました。営業損益は低採算案件があったことから悪化しました。

#### [空調設備]

当セグメントにおける受注高は83億19百万円（前年同期比8.4%増）、売上高は70億61百万円（前年同期比23.8%減）、営業利益は1億98百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

受注高は産業プロセス空調分野では前期に公共案件等があったことから減少しましたが、一般空調・衛生分野で中小規模の更新工事案件が伸長したことにより増加しました。

売上高は一般空調・衛生分野では製造事業所の新築案件等があったことから増加しましたが、産業プロセス空調分野で前期に大型案件があったことから大幅に減少しました。

営業損益はコストダウンの一層の推進に努めたことにより改善しました。

#### [プラント設備]

当セグメントにおける受注高は145億47百万円（前年同期比0.7%減）、売上高は136億28百万円（前年同期比38.0%増）、営業利益は7億16百万円（前年同期比82.4%増）となりました。

社会システム分野では、主力である上下水道工事において新規案件が減少する中、更新工事の取り込みにより受注高・売上高は増加し、これに伴い、営業損益も改善しました。

エネルギーシステム分野では、太陽光発電設備工事を中心に受注高・売上高は増加しましたが、前期に高採算案件があったことから営業損益はほぼ前期並みとなりました。

産業システム分野では、受注高は前期にタイにおける鉄鋼関連をはじめとした大型案件等があったことから大幅に減少しました。売上高はカンボジアなど海外子会社が好調に推移したことにより増加し、営業損益も改善しました。また、国内においてはほぼ前期並みに推移しました。

#### [情報通信設備]

当セグメントにおいては、情報通信市場の価格競争の激化により、受注高は13億94百万円（前年同期比38.9%減）、売上高は9億88百万円（前年同期比30.1%減）、営業損失は2億80百万円（前年同期は87百万円の営業損失）となりました。

受注高は前期にあった携帯基地局建設工事の影響により減少しました。売上高がCATV関連工事やFTTH工事など総じて低調に推移したことにより減少し、営業損益も悪化しました。

#### [その他]

当セグメントにおける受注高は11億96百万円（前年同期比43.7%増）、売上高は8億41百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は1億17百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ49億43百万円減少し、312億48百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少(78億52百万円)、未成工事支出金の増加(23億15百万円)、流動資産のその他に含まれる預け金の増加(2億60百万円)であります。

負債合計は、200億78百万円となり、51億71百万円減少しました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少(50億17百万円)であります。

純資産は、四半期純利益(2億55百万円)の計上を主因として2億28百万円増加し、111億69百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローでの資金の増加、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローでの資金の減少により前連結会計年度末と比べ1億69百万円増加し、期末残高は28億85百万円となりました。

営業活動による資金の増加は4億84百万円(前年同期は3億60百万円の増加)となりました。これは、主に仕入債務の減少、未成工事支出金の増加による資金の減少および売上債権の減少による資金の増加によるものであります。

投資活動による資金の減少は1億87百万円(前年同期は2億95百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入によるものであります。

財務活動による資金の減少は2億36百万円(前年同期は1億93百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,132,809	45,132,809	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	45,132,809	45,132,809		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		45,132		1,970		1,801

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士電機株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	20,790	46.07
古河電気工業株式会社	千代田区丸の内2丁目2番3号	9,097	20.16
富士古河 E & C 社員持株会	川崎市幸区堀川町580番地	1,907	4.23
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	859	1.91
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	304	0.67
三輪俊一	愛知県名古屋市中	276	0.61
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	中央区晴海1丁目8番11号	240	0.53
小池文章	東京都江東区	174	0.39
吉永英隆	福岡県中間市	160	0.35
朝日生命保険相互会社	千代田区大手町2丁目6-1	151	0.34
計		33,962	75.25

(注) 上記のほか当社保有の自己株式149千株(0.33%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 149,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,653,000	44,653	
単元未満株式	普通株式 330,809		
発行済株式総数	45,132,809		
総株主の議決権		44,653	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式715株、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河 E & C 株式会社	川崎市幸区堀川町 580番地	149,000		149,000	0.33
計		149,000		149,000	0.33

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,089	2,111
受取手形・完成工事未収入金等	25,742	17,889
未成工事支出金	2,546	4,861
材料貯蔵品	159	185
その他	1,796	2,241
貸倒引当金	31	24
流動資産合計	32,303	27,264
固定資産		
有形固定資産	1,292	1,299
無形固定資産		
その他	202	166
無形固定資産合計	202	166
投資その他の資産		
その他	2,469	2,586
貸倒引当金	75	69
投資その他の資産合計	2,394	2,517
固定資産合計	3,889	3,984
資産合計	36,192	31,248
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,194	12,177
短期借入金	22	25
未払法人税等	600	79
未成工事受入金	1,635	2,096
完成工事補償引当金	65	71
工事損失引当金	197	420
その他	1,855	1,659
流動負債合計	21,571	16,530
固定負債		
退職給付引当金	2,982	2,954
負ののれん	271	181
その他	425	413
固定負債合計	3,679	3,548
負債合計	25,250	20,078

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	1,952	1,978
自己株式	23	23
株主資本合計	10,601	10,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	37
為替換算調整勘定	174	106
その他の包括利益累計額合計	156	69
少数株主持分	496	611
純資産合計	10,941	11,169
負債純資産合計	36,192	31,248

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	27,288	26,902
売上原価	24,110	23,507
売上総利益	3,178	3,395
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,094	<sup>1</sup> 3,082
営業利益	84	312
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	9	17
負ののれん償却額	90	90
その他	6	18
営業外収益合計	112	130
営業外費用		
支払利息	7	5
コミットメントフィー	5	5
為替差損	13	2
ゴルフ会員権評価損	14	-
その他	7	9
営業外費用合計	49	23
経常利益	147	419
特別損失		
投資有価証券評価損	48	-
固定資産売却損	68	-
特別損失合計	116	-
税金等調整前四半期純利益	30	419
法人税等	16	102
少数株主損益調整前四半期純利益	46	317
少数株主利益	35	61
四半期純利益	11	255

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	19
為替換算調整勘定	34	120
その他の包括利益合計	40	139
四半期包括利益	5	456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18	341
少数株主に係る四半期包括利益	24	114

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	30	419
減価償却費	128	112
負ののれん償却額	90	90
工事損失引当金の増減額(は減少)	16	222
退職給付引当金の増減額(は減少)	49	30
受取利息及び受取配当金	15	21
支払利息	7	5
為替差損益(は益)	11	2
固定資産売却損益(は益)	68	-
投資有価証券評価損益(は益)	48	-
ゴルフ会員権評価損	14	-
売上債権の増減額(は増加)	845	7,977
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,988	2,315
仕入債務の増減額(は減少)	871	5,086
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,178	416
その他	445	519
小計	599	1,093
利息及び配当金の受取額	15	21
利息の支払額	7	5
法人税等の支払額	247	623
営業活動によるキャッシュ・フロー	360	484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	267	331
定期預金の払戻による収入	-	220
有形固定資産の取得による支出	58	73
有形固定資産の売却による収入	29	-
無形固定資産の取得による支出	9	4
投資有価証券の売却による収入	-	10
差入保証金の差入による支出	3	8
差入保証金の回収による収入	16	6
その他	3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	295	187
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	40	-
少数株主からの払込みによる収入	5	5
配当金の支払額	135	225
少数株主への配当金の支払額	12	5
その他	10	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	193	236
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161	169
現金及び現金同等物の期首残高	2,046	2,716
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	19	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,865	<sup>1</sup> 2,885

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員	11百万円	7百万円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	7,000百万円	7,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当	1,469百万円	1,475百万円

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金勘定	2,131百万円	2,111百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	719百万円	144百万円
流動資産その他(預け金)	453百万円	919百万円
現金及び現金同等物	1,865百万円	2,885百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 取締役会	普通株式	134	3	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	224	5	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建 築付帯設 備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,781	9,266	9,877	1,413	26,339	949	27,288		27,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高			3		3		3	3	
計	5,781	9,266	9,881	1,413	26,342	949	27,292	3	27,288
セグメント 利益又は損失( )	304	159	392	87	768	159	928	844	84

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 844百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建 築付帯設 備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,383	7,061	13,628	988	26,061	841	26,902		26,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高			2		2		2	2	
計	4,383	7,061	13,630	988	26,064	841	26,905	2	26,902
セグメント 利益又は損失( )	210	198	716	280	843	117	961	648	312

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 648百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	0.25円	5.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	11	255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益	11	255
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,985	44,983

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

富士古河E & C株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士古河E & C株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士古河E & C株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。